

平成31年度愛知県私学振興予算の充実についての請願書

平成30年12月5日

愛知県議会議長

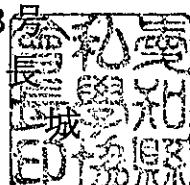
松川 浩明 様

紹介議員 わしの恵子
下奥 奈歩

請願者

住所 名古屋市中区錦三丁目11番13号

氏名 愛知県私学協会会長 石田正



住所 名古屋市中区錦三丁目11番13号

氏名 愛知県私立中学高等学校保護者会連合会会長 北村眞



請願理由

愛知県議会におかれましては、平素から本県私立中学高等学校の教育振興につきまして、格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成30年度予算におきましては、愛知県私学振興予算の充実についての請願をご採択賜り、厳しい財政状況の中にもかかわらず、総額596億余円(幼・小・中・高・専修等)の予算を措置していただきまして、心から感謝申し上げます。

私学は、建学の精神に基づき、人間性豊かでかつ多様な特色ある公教育を行うとともに、時代の要請に応じた教育改革に取り組んでおり、愛知県の学校教育に極めて重要な役割を担っていると自負しております。

さて、平成30年6月に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」においては、人づくり革命や生産性革命の一環として、若年期の教育、生涯にわたる学習や能力向上が重点事項として掲げられており、それらを実現するための環境整備が必須条件となっています。私立学校は、これまで常に先駆的な教育を実践してきましたが、国が進めるこの新たな政策に対応した環境を整備し、かつ維持するには、ハード・ソフト両面で莫大な経費が必要であり、これらすべてを各私立学校が負担するには自ずと限界があります。

加えて、社会や教育環境が大きく変化する中で、私立学校として①少子化に伴う生徒数の減少の中での財政基盤の安定化、②グローバル化やICTの進展に対応しうる英語教育・情報教育の充実、③実施間近の大学入試改革への対応、④消費税引上げへの対応等々、喫緊に取り組むべき課題が山積の状況です。

私立学校の教育・経営の原資は、生徒から徴収する学納金(授業料等生徒納付金)と県・国から交付される経常費補助金です。

求められる教育環境の整備、諸課題への対応のためには、この二大経営原資の充実による財政基盤の安定化が必要不可欠と言えます。

経常費補助金については、本県における生徒一人当たり補助額は、県財政が危機に陥った平成11年度以来、全国比較では低位に留まっているものの、平成27年度以降は国の財源措置額まで措置していただき、その結果、配分額も増加傾向に転じ、私学関係者一同感謝申し上げておりますが、公費投入額の公私間格差の観点からすれば、父母への直接助成である授業料等軽減補助金を加えても、依然として公立への公費投入額との乖離は大きく、一層の充実をお願い申し上げます。

また、経営原資のもう一つの柱である学納金については、本県の場合、その引上げについて経常費補助金配分基準(交付要件)の中で厳しい抑制策がとられており、その結果、当県の学納金は全国平均を大幅に下回る金額となっています。他県に例を見ない厳しい抑制策は、当県私立学校の財政基盤の脆弱さの原因の一つでもあります。

今後の少子化の進展による生徒数の減少は、私学の経営原資である学納金並びに経常費補助金の減少に直結することを勘案すれば、現行の各私立学校の学納金の引上げに対する規制の緩和、撤廃に向けての早急なるご検討を、お願い申し上げる次第です。

愛知県議会におかれましては、こうした私学の実情をご賢察いただき、私学助成を本県の公教育に要する応分の教育費と位置づけされ平成31年度愛知県私学振興予算におきましては、教育基本法第8条及び私立学校振興助成法に則り、教育費の公私間格差解消に向けて、下記の請願事項実現のために、特段のご高配を賜りますよう、県内の私立中学高等学校関係者を代表して請願いたします。

請願事項

- 1 私立高等学校経常費補助金の生徒一人当たり補助単価を、次年度以降も「国財源措置額」と同額以上措置するとともに、予算額に執行残が生じないよう全額経常費補助金として配分してください。
- 2 財政基盤の安定化のため、学納金引上げに対する規制の緩和、撤廃の検討と来年度引上げ予定の消費税について、保護者並びに私立学校の負担増とならないよう特別の措置を講じてください。
- 3 私立高等学校の授業料軽減補助金及び入学納付金補助金を更に充実してください。
- 4 ICT 環境の整備に関する補助をより一層充実するとともに、所要の経費を全額県で負担する等の新たな仕組みの創設について検討をお願いいたします。
- 5 私立学校施設設備整備費補助金を充実してください。
- 6 私学教職員退職基金補助率を引き上げてください。
- 7 私立中学校生徒への授業料軽減補助金制度を拡充してください。
- 8 私立中学校の経常費補助金を更に充実してください。